県業務の外部委託 (アウトソーシング) による業務改革について

H16.10.29

高知県総務部業務改革推進室

いまは・・・

- ◆県民ニーズの多様化 複雑化
- ◆県財政の危機的状況・大幅な財源不足
- ◆県庁特有の複雑な事務処理がコスト高を招くことも
- ◆厳し∖就職環境
- • • • •

このままでいくと・・・

県民へのしわ寄せ]

- ◆受益の減少と負担の増大 県庁内部]
- ◆民間並みのリストラ





◆<u>自治体破産を意味する財政再建団体</u> へ転落

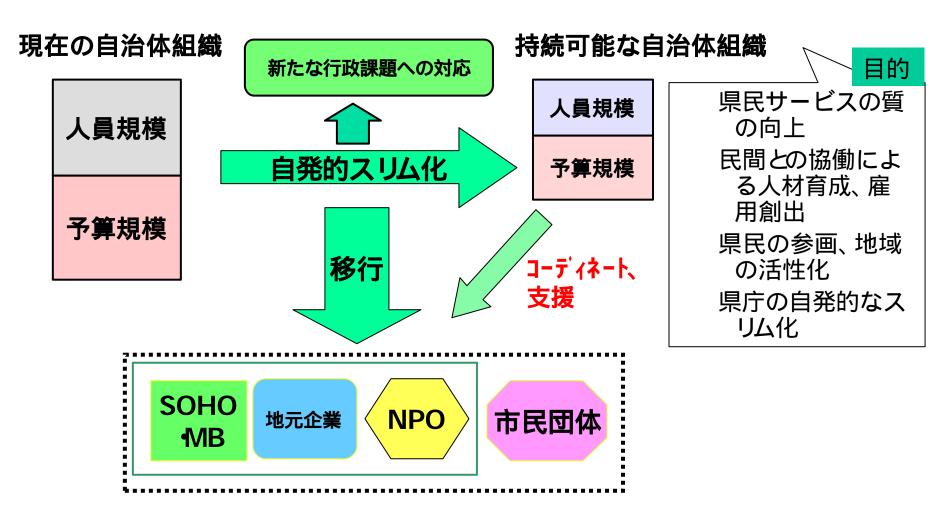
自治体改革の手法

- 行政改革
- 財政構造改革
- 町化・集中化による業務改善
- ・ 外部委託 (アウトソーシング)
- • • •

なぜ外部委託 (アウトソーシング) なのか

- 県庁のスリム化は不可避。自発的な自治体改革が不可欠。(発注に当たっては、現コストの正しい算出と分析が必要)
- 民間や地域の知恵とノウハウ・資源の活用
- 県庁は直接担うべき業務に集中
- 南海地震対策などの新たな行政課題にも対応 していく
- 行政事務という新たな分野での雇用機会の創出

持続可能な自治体経営への道



MB…マイクロビジネス (小規模企業や個人事業者)

外部委託 (アウトソーシング)が もたらす変化

◆県民・民間と県庁の関係が変わる

県民・民間と県庁の最適な機能分担 (それぞれの強みを生かした組み合わせ) 県民・民間と県庁の新しいつき合い方 (ともに県民生活を支えるパートナー)

◆県庁の仕事の仕方も変わる

県が直接担うべき業務への集中

(手順重視から成果重視へ) 管理と評価の能力養成 政策立案能力と政策の良し悪しが問われます

アウトソーシングした業務の品質管理と評価能力が問われます

外部委託 (アウトソーシング)後の イメージ

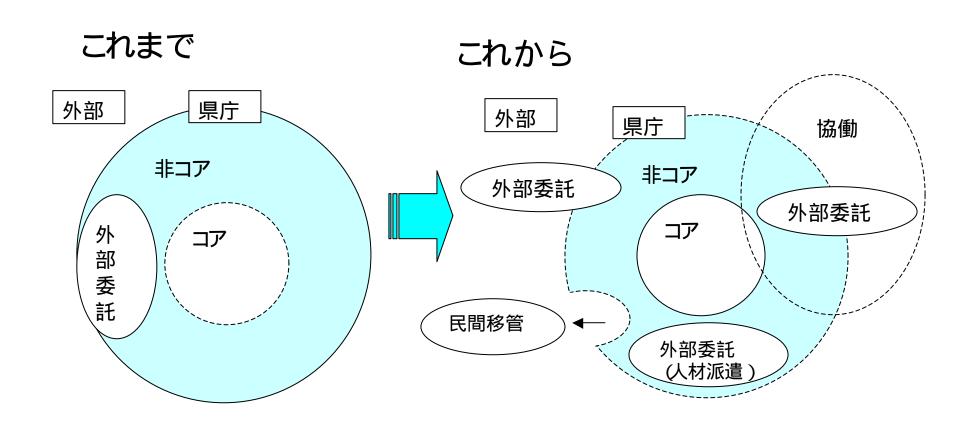
県民·民間

- ◆ 県民は多様で質の高いサービスを享受
- ◆ 公共に関わる県民の増加
- ◆ 民間の技術力と創意工夫によるビジネスチャンスの拡大
- ◆雇用の拡大
- ◆地域の知恵と資源の活用

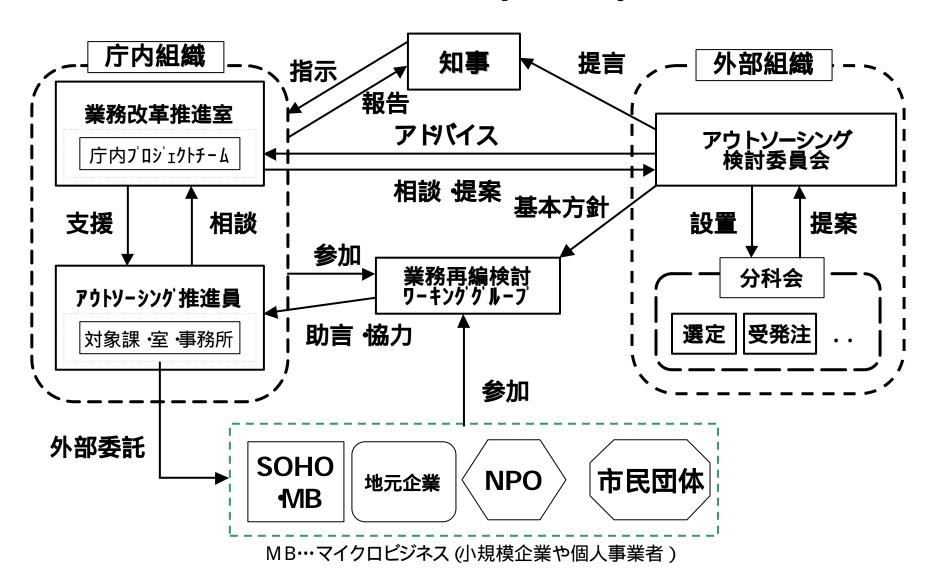
県庁

- ◆ 自治体経営の持続
- ◆ 県益をリードする政策集団 への質的転換
- ◆県民・民間とともに仕事を する開かれた県庁へ
- ◆ 県民 ·民間と職員が仕事を 通じて切磋琢磨
- ◆ 大量退職時代を迎え職員 数が減少

外部委託 (アウトソーシング)の形態



推進体制(全体)



アウトソーシング検討委員会

任務

- (1)アウトソーシングを行う業務の選定に関すること
- (2)受託者の確保と育成方法に関すること
- (3)発注要件に関すること
- (4)その他、アウトソーシングの推進に関すること

構成 民間委員8名

任期 平成 19年 3月 31日まで

分科会の設置

選定分科会」

役割:アウトソーシング対象課室の検討、業務評価 受発注分科会」

役割 :受発注の仕組み ・品質評価基準 ・調達方式の検討

第1回アウトソーシング検討委員会 (H16.2.23開催)

検討委員会の基本方針

- 知事部局を対象に、3割~5割(3年間)をアウト ソーシング
- 平成16年度からアウトソーシングを開始
- 検討委員会は、電子的にも開催する(電子ディスカッション支援システムの活用)
- 初年度の対象課室や外部委託の仕組みの詳細は、分 科会を設けて検討
- 各分科会からの提案を受けて、検討委員会で検討・ 決定

第2回アウトソーシング検討委員会 (H16.4.23開催)

提言の内容

- 第1次対象3課室の提案 職員厚生課・管財課・建築課 (スタートの合図。いずれも県庁内部業務担当)
- 外部委託準備チーム設置の提案 役割:受発注を動かす準備を行う実働チーム (県庁・分科会メンバーの混成)
- 数値目標の算定ベース対象課室のリクエスト・実態に合わせて設定

第3回アウトソーシング検討委員会 (H16.8.3開催)

提言

第2次対象の提案(県からの提案の承認)

福祉指導課・海岸課

総務(会計・庶務)事務を外部委託に向けて集中処理

• 業務評価の実施

選定分科会の機能を追加し、適正な業務の洗い出しについての評価と助言を行う

(当分科会への委員追加も可)

• 業務再編検討ワーキンググループの提案

受発注分科会の機能を追加し、分科会のもとに置くワーキンググループに、受注者となる可能性がある民間事業者等も参加して、外部委託に向けた業務再編のあり方を検討する

アウトソーシング検討委員会の活動状況

• 電子ディスカッション支援システムによる討議事項 受皿の育成方法

外部委託情報の広報・宣伝のあり方地域活性化の仕組みづくり など

• 分科会の開催

10月18日 受発注分科会開催

討議テーマ:

登録審査制度、市町村キャラバン、市町村受け皿実験、受発注教育プログラムなど

10月27日 選定分科会開催

討議テーマ:

選定された課室の外部委託についての検討状況等 検討状況の公表と提案の募集

庁内の推進体制

• 各部局にアウトソーシング推進員を配置予定

役割:全庁的なアウトソーシングの推進(業務改革の

スピードアップ)

• 庁内プロジェクトチームの設置(H16.4.28)

役割:県が直接担うべき業務(コアコンピタンス)の明確化

アウトソーシング後の県の姿の提示など

庁内プロジェクトチームからの提案(H16.6.8)

県が直接担うべき業務(コアコンピタンス)とは

県の独自性が発揮される業務

管理責任が厳しく問われる業務

未来の県益をリードすることが期待される業務

公平性・公正性が強く求められる業務

かけがえのない価値を失うことになりませんか?

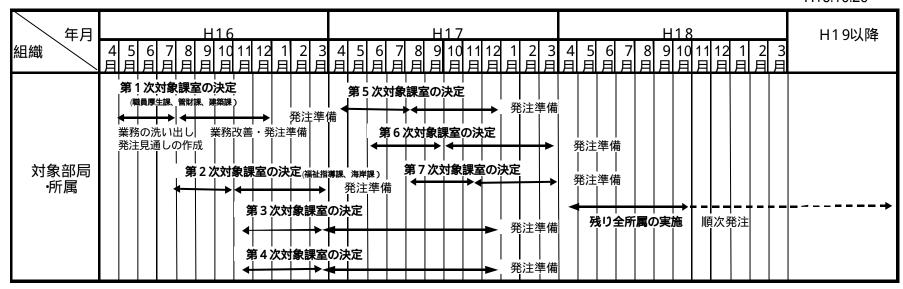
庁内の推進体制 (イメージ図) アウトソーシング推進グループ(各部局に設置予定)

業務改革推進室 (庁内プロジェクトチーム) 支援 調整 各部局グループリーダー 副部長等 協力スタッフ 行政管理課等 各部局アウトソーシング推進員 対象所属 対象所属 対象所属 所属窓口の設置: 1名 所属窓口の設置: 1名 所属窓口の設置: 1名 (平成16年度は、業務 改革推進室からも1名)

知事部局アウトソーシング3ヶ年実施イメージ

五月雨方式

H16.10.29



所属ごとの検討の進め方

標準スケジュール

- 前半
- 1 業務の項目整理と数値目標 の設定

業務整理の評価 (1月目)

- 2 現状の業務手順の調査・分析
- 3 アウトソーシングのための課題分析と解決の方向性の検討(2月目)
- 4 受け皿の選定検討
- 5 業務改善による業務の再編成と新業務フローの確定
- 6 発注見通しの作成 発注業務の評価 (3月目)

後半

- 7 発注スペック・運用ルール・コスト計算方式の決定と調達 方式・契約内容の決定 (4月目)
- 8 品質管理基準の策定
- 9 予算計上 委託効果の事前評価 (5月目)
- 10 発 注 (6月目)
- 11 事業評価